

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 26 日現在

機関番号：34305

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23310194

研究課題名(和文)自治体再編と女性地方議員 女性の政治的過少代表の克服に向けて

研究課題名(英文) reorganisation of local governments and women local councillors : to overcome the political under-representation of women

研究代表者

竹安 栄子 (takeyasu, hideko)

京都女子大学・現代社会学部・教授

研究者番号：70131414

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 5,300,000円、(間接経費) 1,590,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、平成の大合併が地方議会における女性議員の選出に及ぼしたかを検証し、地域政治における女性の過少代表を解消する方策を検討することを目的としている。2012年に実施した全国女性地方議員調査の結果、次の知見が得られた。特定の支援団体を持たない「市民型」議員が減少した、従来型の包括的地縁団体との関係が強くなった、「自分の力量に自信がない」が依然最も高かったが、「選挙資金の獲得」「知名度がないこと」が増加した。以上より、選挙区の拡大および最低投票数の上昇が、集票行動において男性議員との差異を縮小させたこと、また女性議員の増加には女性人材育成が重要であることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research aims to examine what influences the re-organisation of local governments gave into the elections of women councillors. The following findings were led by the women councillor s survey in 2012. 1)The proportion of non-sect type of councillors increased. 2)The women councillors trended to strengthen a relationship with the traditional groups in local communities. 3)In the question about problems which they met at the first candidacy, the highest proportion of answer was "lack of self-confidence". The answers of "funds for campaign" and "not popular among the voters" got higher. We confirmed that the gender differences between men and women councillors trended to be reduced by an expansion of wards and a rise of the number of votes which are necessary for success at elections.

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：ジェンダー

キーワード：自治体再編 女性の過少代表 地域政治 女性地方議員 地方議会 ジェンダー

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究課題に着手した契機は、研究分担者が1993年に交付を受けた「戦後日本形成の基礎研究」である。研究分担者と研究代表者は、戦後日本の形成を「地域社会における女性」に焦点を当てて研究したいと考えた。当時、日本でも女性研究が活発になり始めていたが、地域社会の中の女性についてはまさに「隠された歴史」であった。われわれは、地域婦人会活動研究を經過して女性地方議員研究に着手した。しかし(財)市川房枝記念会の情報収集活動以外に社会学は元より政治学の分野にも先行研究が皆無に近かった。そこで翌年、まず実態を把握するために「全国女性地方議員調査」を実施した。この成果から選出基盤を分類基軸とした「政党型」、「地元型」、「市民型」の地方議員の3類型を設定し、女性議員データの分析によって男性議員では析出できなかった「市民型」を抽出することが出来た。一方この調査は、研究分担者が1988年に行なった「近畿地方議員調査」との比較を意図していた。しかし政治家=男性という視点で設計された調査項目では女性議員の実態を把握出来ないという問題点も指摘された。この反省を踏まえ、かつ女性地方議員数の増加を受けて、2000年に3,782名の女性地方議員全数を対象とした第2回の「全国女性地方議員実態調査」を実施した(Web上で結果概要公表)。男性議員と女性議員の間に、a) 議員の属性、b) モチベーション、c) 支持基盤、d) 政治的関心・活動など広範囲の項目において差異があること、前回調査と比較して女性議員の増加が、一般に捉えられているような「市民型」議員の増加によるものではないことを実証した。

(2) 女性の参画を阻む要因の検証: 先行研究の地方議員調査は対象を近畿地方に限定していたこと、また何よりもジェンダーの視

点に立たない調査設計であったため、女性議員との比較データとして充分機能しなかった。そこでこの問題解決のため2002年に約62,000名の全国の地方議員を対象とした悉皆調査を実施した(Web上で結果の概要を公表)。分析枠組みとしては欧米の研究

Whitaker, L., D.(ed.), *Women in Politics : Outsiders or Insiders?*; Bochel, C. & Bochel, H. M. (2000) *The Careers of Councillors : Gender, Party and Politics*; Githens, M., Norris, P. and Louvenduski, J.(eds), *Different Roles, Different Voices: Women and Politics in the United States and Europe* に準拠し、地域政治におけるジェンダー差異が検証されるとともに、女性の過少代表の原因は、有権者が女性候補者を選出しないことにあるのではなく、女性の立候補者が少ないことにあり、(1)性別役割規範、(2)伝統的家族規範と親族関係、(3)男性優位の政治的文化をもつ地域社会、という「3重の壁」が女性の立候補を阻んでいることを実証した。とりわけ地域社会内部に蓄積されている親族関係と地縁を契機とする社会関係、及び地域社会の運営にみられる伝統的政治文化が女性の立候補の大きな障壁となっていることを地域社会学の立場から明らかにした〔科学研究費報告書「地域政治のジェンダー構造」〕。

(3) 女性の過少代表を克服するための方策の模索: 女性議員率が25%と日本の一歩先を歩むスコットランドの地域社会と地方議員の関係を明らかにするため、Prof. J. Mitchell(Univ. of Strathclyde)の協力を得て2003年にスコットランド地方議員調査を実施し、小選挙区制のスコットランドでは地元=地域社会と議員との関係に日本と差異があること、スコットランドでは、男女議員の差異が少ないことを実証した。この研究成果に基づき、女性の過少代表を

解消するためには、選挙制度改革も視野に入れる必要があること、また女性議員を支援する団体の運動方針を検討する必要があることを論文で発表するとともに社会的にも発言してきた。

2. 研究の目的

以上の研究成果を踏まえて、本研究は地域政治における女性の過少代表を解消するための具体的方策を検討する段階に達している。しかし平成 16 年の自治体組織の大規模な編成替えは、地域政治と議員の選出に大きな影響を及ぼすと想定される。すなわち、自治体の再編により選挙区の拡大と議会定数の削減 = 当選ラインの上昇が惹起された。自治体再編は A)女性議員の増加を促進する、B)女性議員の増加を阻害する、との仮設が立てられる。すなわち伝統的社会関係・政治文化の希薄な都市型地域と合併した場合は、A)女性議員が増加すると想定される。一方、伝統的地域社会の合併の場合には B)女性議員が減少すると想定できる。特に個人的ネットワークと無党派層に依存する「市民型」女性議員は最低得票数の上昇によって当選が困難になると考えられる。そこで本研究の第 1 の目的は、合併パターンが議員類型「地元型」、「政党型」、「市民型」別女性議員の選出に影響を及ぼしたのか否かを明らかにすることにある。

2) 第 2 に、自治体の再編の影響を踏まえた上で、女性の過少代表克服の具体的方策を提起するための基礎研究を発展させることにある。これまでの研究で、日本の地域社会は個人の努力や一部の団体の活動では超克し難い障壁があることが明らかとなった。これを越えるためには、制度改革を含む抜本的対策と 戦略的視点に立った活動の 2 点が必要であることを研究代表者と研究分担者は指摘してきた。本研究では諸外国の実践を先行事例として日本の地方選挙制度改革を考えるための具体的示唆を得

る。

3. 研究の方法

a)女性地方議員全数を対象とした郵送調査、
b)諸外国の先行事例の研究（英国スコットランドでの実地調査と文献調査）の 2 つの調査研究によって実施される。

また研究代表者と研究分担者、研究協力者の役割は次の通りである。

研究代表者：全体の統括、郵送調査の指揮と統括管理、女性の過少代表に関する研究

研究分担者：地域政治の変化（議員の属性と議員選出のメカニズム）、データ化の管理、データ分析

4. 研究成果

(1)自治体再編による全国地方議会への女性参画状況の変化の概要 党派別進出度を中心に

2003 年と 2011 年の市川房枝記念会女性と政治センターの調査結果を比較すると、都道府県議会の党派別女性議員率は、自民党が 9.8%から 15.7%、民主党 13.9%から 25.7%へと政権政党議員の割合が増加する一方、従来強かった公明党、共産党、市民ネットワークの議員が減少した。また無所属の議員割合も減少し、政党化が進んだ。市区議会では都道府県議会ほど政党が顕著に進んでいないが、自民党、民主党が微増、公明党も微増したが共産党は減少し、無所属は微増した。町村議会では自民党と民主党は変化がなく、公明党は増加、共産党と市民ネットワークは微減、無所属は減少した。このように、当道府県議会ほど顕著ではないが、市区議会と町村議会レベルでも政党化の傾向がみられた。

(2)全国女性地方議員調査の結果

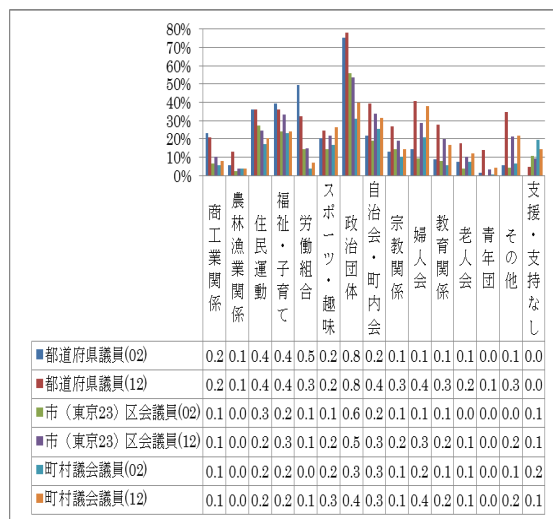
2001 年全国地方議員調査との比較

平成 24 年 3 月 10 日に議会事務局を通して調査票を発送（発送総数 4,008）し、平成

24年6月末で最終回収数 1,510 (回収率 37.8%)を得ることが出来た。調査結果を、平成の大合併が始まる直前の 2012 年に実施した全国地方議員調査の女性議員データと比較した結果、以下の知見が得られた。

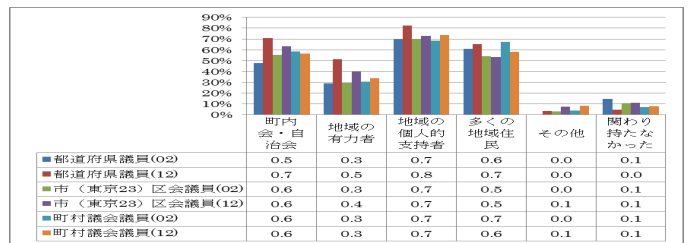
「市民型」議員の減少：女性地方議員の党派別割合をみると、自民党と民主党所属議員が増加し、市民ネットワークと無所属が減少している(2011、市川房枝記念会女性と政治センター)。これを反映して本調査結果でも、図1に示すように、自治会・町内会の指示・支援を受けた議員が増加し、いずれの団体の支援も受けない「市民型」が減少している。議員類型の分析で、「市民型」議員の割合が高いことが女性議員の特徴であったが、この点が変わり男性議員との差異が縮小する傾向が見て取れる。

図1 支援・支持団体



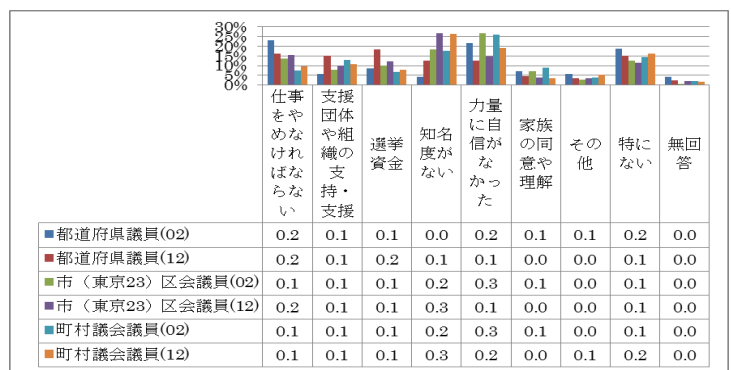
「地元」ととの関係の強化：図1にも示したように、支援・支持団体としての自治会・町内会の比率が高くなったことを反映して、図2に示すように、「地元」ととの関係を重視する議員が増加した。この点においても男性議員との差異が縮小している。

図2 地元との関係



「自分の力量に自信がない」が依然最も高いが「選挙資金の獲得」「知名度がないこと」が増加した。

図3 初立候補時の悩み



以上より、選挙区の拡大および最低投票数の上昇が、集票行動において男性議員との差異を縮小させたこと、また女性議員の増加には女性人材育成が重要であることの2点を明らかにした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)
竹安栄子、「女性の政治参加活動の展開とその限界 戦後期の鳥取県地域婦人会活動を中心に」、京都女子大学大学院現代社会研究科論集第 8 号、35 - 54 頁。

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕
 出願状況(計 0 件)

名称：
 発明者：
 権利者：
 種類：
 番号：
 出願年月日：

国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ

自治体再編と女性地方議員

<http://ponto.cs.kyoto-wu.ac.jp/WLC/>

6．研究組織

(1)研究代表者

竹安栄子 (TAKEYASU, hideko)

京都女子大学・現代社会学部・教授

研究者番号：70131414

(2)研究分担者

春日雅司 (KASUGA, masashi)

神戸学院大学・人文学部・教授

研究者番号：90152660

(3)連携研究者

()

研究者番号：